

2020年7月21日

「2020年4～6月期業況アンケート調査」結果  
(2020年7月調査)

深刻化する新型コロナの影響、  
景況感はリーマン・ショック時以来の水準まで悪化

照会先 一般財団法人 長野経済研究所  
調査部（担当：桑井、中村）  
電話 026-224-0501



## 深刻化する新型コロナの影響、景況感はリーマン・ショック時以来の水準まで悪化

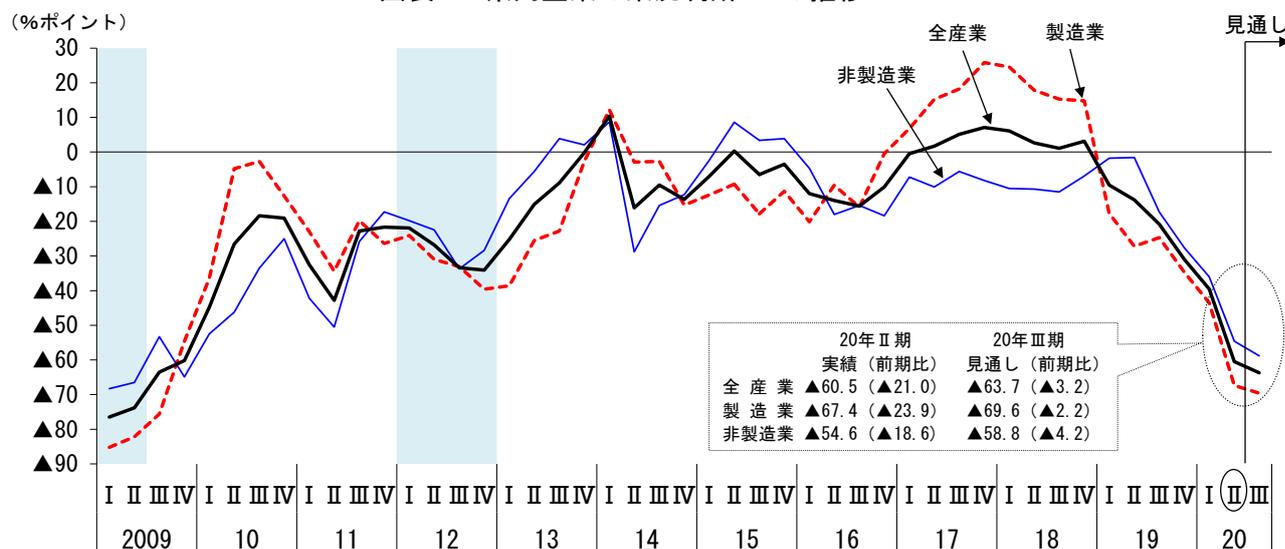
### ○ 業況判断DIは、先行きも悪化見通し

- ・ 2020年4~6月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が△60.5と6期連続で悪化し、リーマン・ショックで落ち込んだ（09年7~9月期：△63.5）以来の水準まで悪化した（図表1）。この水準は、ほぼ前回調査（20年1~3月期）の見通し（△59.4）通りとなっている。
- ・ 業種別では、製造業は△67.4と前期に比べ23.9ポイント、非製造業も△54.6と同18.6ポイントの大幅な悪化となり、いずれもリーマン・ショック時以来の水準まで落ち込んだ。
- ・ 20年7~9月期は、全産業が△63.7と今期に比べ3.2ポイント悪化する見通し。このうち製造業は△69.6と同2.2ポイント、非製造業は△58.8と同4.2ポイント、それぞれ悪化する見通し。
- ・ 20年4~6月期の売上高、経常利益は、製造業、非製造業ともにリーマン・ショック以来の大幅な減少率となり、見通しも引き続き厳しい状況が予想される（図表2、3）。
- ・ 雇用の過不足状況を示す雇用水準DI（「過剰」割合－「不足」割合）は、非製造業では不足感はあるが、製造業は2期連続で過剰超となり、全産業でも2013年4-6月以来の過剰超に転じた（図表4）。設備の過不足状況を示す設備水準DI（「過剰」割合－「不足」割合）は、製造業が5期連続で過剰超となった一方、非製造業も不足から適正水準となっている（図表5）。

### ○ 今回調査のポイント

- ・ 20年4~6月期の製造業は、新型コロナの感染拡大による国内外の需要減少のほか、感染拡大防止に向けた工場の稼働率低下などから、自動車関連を中心に幅広い業種で生産活動が低下し、景況感が大幅に悪化した。また、非製造業も、緊急事態宣言による外出自粛や休業要請の影響を受け、飲食業や宿泊業など観光関連を中心に景況感が悪化した。
- ・ 20年7~9月期の製造業は、新型コロナの影響による需要減少が続くことが予想され、景況感はさらに悪化する見通し。非製造業は、5月25日に緊急事態宣言が全面解除されたことから、経済活動の再開に伴って夏季観光需要の増加が期待されるものの、感染リスクが残る中での改善は限定的で、全体としての悪化は続く見通し。
- ・ 今後は、新型コロナの感染拡大防止と経済活動の両立をいかに図るかがポイントになる。

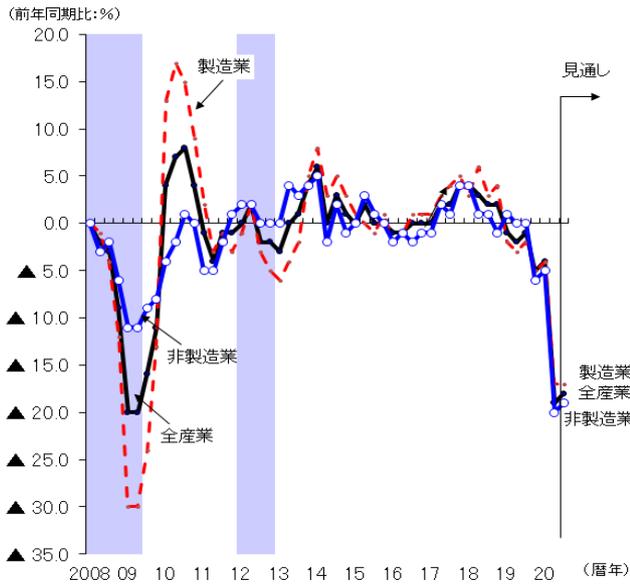
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



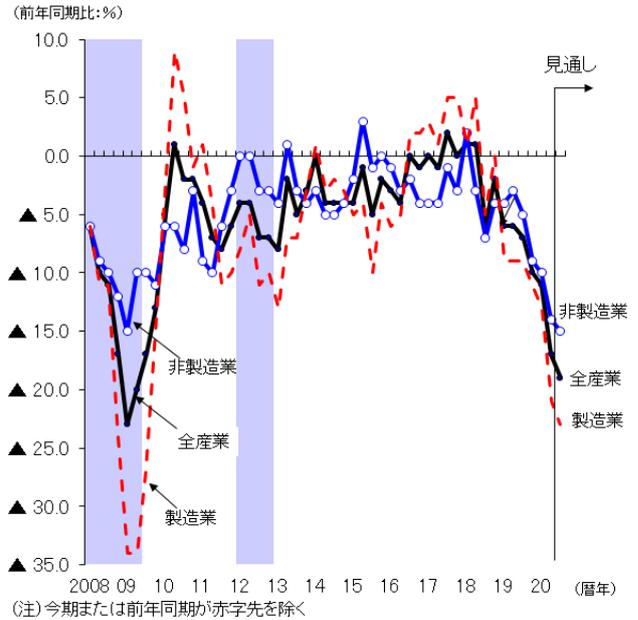
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャドー部分は長野県の景気後退期

(期/暦年)

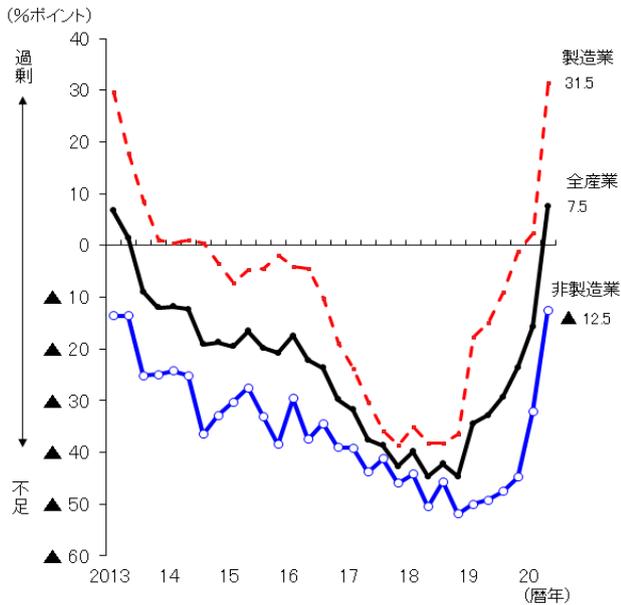
図表2 売上高の推移（前年同期比）



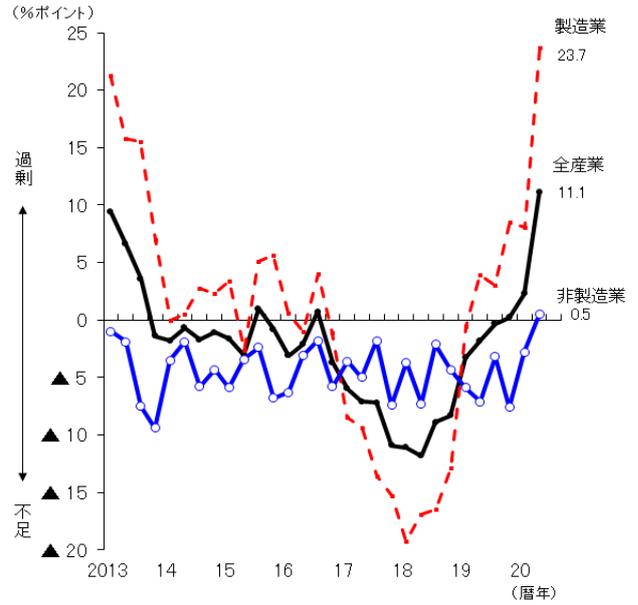
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準 DI の推移



図表5 設備水準 DI の推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

対象期 2020年4～6月期、見通し20年7～9月期  
 実施時期 20年6月中旬～7月上旬調査  
 平均為替レート 20年4～6月：107.59円/\$（1～3月：108.85円/\$）

■対象 県内企業・事業所 659社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	279	153	80	147	659
	回答先数	181	86	46	84	397
回答率 (%)		64.9	56.2	57.5	57.1	60.2

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※ 四捨五入により構成比の合計は100%とならない

<各DIの推移>

□ 業況判断DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2019年 4~6月	7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月
全産業	▲13.8	▲20.8	▲31.0	▲39.5	▲60.5 (▲59.4)	▲63.7
製造業	▲27.2	▲24.7	▲34.7	▲43.5	▲67.4 (▲63.3)	▲69.6
非製造業	▲1.6	▲17.3	▲27.6	▲36.0	▲54.6 (▲55.8)	▲58.8

※括弧内は前回見直し

□ 雇用水準判断DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2019年 4~6月	7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月
全産業	▲32.9	▲29.3	▲23.6	▲15.7	7.5
製造業	▲15.0	▲9.1	▲1.1	2.5	31.5
非製造業	▲49.2	▲47.6	▲44.8	▲32.1	▲12.5

□ 設備水準判断DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2019年 4~6月	7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月
全産業	▲1.8	▲0.3	0.2	2.3	11.1
製造業	3.9	3.0	8.5	8.1	23.7
非製造業	▲7.1	▲3.2	▲7.6	▲2.8	0.5

□ 製造業の想定為替レート（平均）

	2019年度（参考）	2020年度
ドル円	108.66円 (109.00円)	107.49円 (107.00円)
ユーロ円	121.54円 (120.00円)	119.65円 (120.00円)

※下段の括弧内は中央値

以上